

まっぼっくり



みんないっしょに
生きる社会を

人生において、大切な局面を迎えるに
あたり、その時点での社会・経済情勢に
より、荒波を受け、窮地に立たされるこ
とがあります。

来春卒業見込みの学生たちもそうでは
ないでしょうか。

厚生労働省と文部科学省は昨年11月
19日、この学生たちの就職内定率（10月
1日現在）を公表した中で、大学生に限
ると、平成20年の同期に比べ7.4ポイント
下回る62.5%となり、下落幅は平成8
年の調査開始以来最大となり、景気の低
迷が続く中、就職氷河期並みの落ち込み
になりました。

この厳しい状況になった背景には、ア
メリカに端を発した金融危機による世界
不況に伴う急激な経済悪化とともに、昨
年の就職時期に、いったん内定を取り消
す企業が相次ぎ批判を浴びたことから、

採用を抑制したのも要因とみられていま
す。
年の瀬をひかえ、寒風吹きすさむ中、
必死の思いで就職活動に駆け巡る姿は、
気の毒で、痛々しい感じさえしました。
少子高齢化が急速に進む中、この学生
たちが、次代を担い、日本を支えていく
大きな力となるのです。



就職は、一人ひとりの人間にとつての
生活の安定のためだけでなく、生きがい
など豊かな人生を歩むうえで極めて重要
な意義をもっています。学生の場合は学
校生活から職業生活への移行を意味し、
社会人として世の中に踏み出す大切な第
一步となるのです。

働きたいのに働き口がないのは本当に

つらいことだと思えます。職に就けず、
明日への希望がもてない不安な状況で
は、折角、今まで学校の人権教育で培い
養ってきた人権感覚、特に他人への思い
やりやいたわり、相手の人権を尊重する
という意識が薄れていってしまうのでは
ないかととても心配です。

学生たちに就職の機会が与えられるよ
う、国は早く手を打たなければなりません。
そういつた矢先、昨年11月に経済産業
省から国家戦略室に「新卒者の就職内定
率の向上」に向けての経済政策メニュー
が提出されたとの報道がありました。が、
実効性のあるすばやい取り組みを強く望
みます。

無駄なお金は使ってほしくありません。
社会が求め、意義のある取り組みに
は、厳しい財政事情のもとであってもお
金を投入すべきです。そうしたお金の使
い方であれば、当然、国民の理解も得ら
れるし、納得もしてくれることでしょう。
溶けてほしくない南極の氷が溶けてい
るようですが、凍りついた就職の氷こそ
早く溶けてほしいものです。

内定の朗報を受け取り、明るく、生き
生きとした学生たちの光景を目にするこ
とを願うばかりです。

人権推進課